

香港株式市場について

<香港株式市場は下落>

香港ハンセン指数は、週明けの2日（東京時間15時現在）も下落基調にあり、このまま取引を終了すれば、前週より4営業日連続の下落となります。今年2月までは堅調な動きでしたが、3月に入り中国の景気鈍化懸念などからハンセン指数は2月末に比べ5%強下落しています。

足元では同指数構成比上位（3月28日現在約2.6%）のサンフンカイ・プロパティーズが大幅に下落しています。

サンフンカイ・プロパティーズは香港の大手不動産開発会社で、優良な不動産を多数保有し、その時価総額は370億米ドル（約3兆円）を超えます。しかし、3月29日、同社の共同会長兼マネージング・ディレクターである、トーマス・クォック氏とレイモンド・クォック氏兄弟が、汚職防止条例違反、あるいは違反した疑いで香港の汚職取締委員会に逮捕されました。

香港証券取引所は同社を一時取引停止としましたが、翌30日には取引を再開、30日の同社の株価は▲13%程度下落、週明けの2日も続落しています。

<同社の動きには注視が必要>

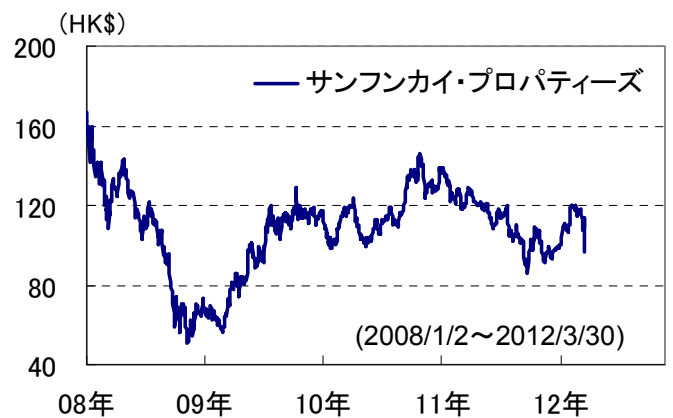
クォック氏らは既に解放され、捜査の進展を待つとの報道もあり、現状で同社への影響を予想するのは難しく、今後の展開を注視する必要があると思われます。

しかしながら当社では、中国経済は減速はするものの金融緩和や景気刺激策が期待され堅調に推移すると考えており、それを受けて香港株式市場全体は、当面はボックス圏の動きながら、その後は緩やかに上昇することを予想しています。

<香港ハンセン指数の推移>



<サンフンカイ・プロパティーズ 株価の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会